

こんにちは 石田康高 です

日本共産党 市会議員



昨年の市議会議員選挙から1年余、公約と市民要求実現へ奮闘しています。
2月予算議会を通じて、前進した課題について報告します。

国民健康保険料の引き下げ

今年4月より、国民健康保険の財政運営の主体が、福岡県に移行しますが、この間、負担能力を超えた保険料引き下げのため、努力をしてきました。
その結果、40歳以上で市民税課税世帯の保険料は、一人当たり平均で約8千円の引き下げが実現しました。

市議会報告

2018年（平成30）年度 国民健康保険のモデル保険料の試算
※2017年度所得総額で試算のため変動する

	世帯	収入	2018年度	2017年度	増減
年金収入世帯	65歳以上単身	100万円	18,070円	19,110円	▲1,040円
		200万円	95,720円	98,300円	▲2,580円
	65歳以上夫婦	300万円	249,920円	255,470円	▲5,550円
給与収入世帯	40歳未満夫婦	200万円	168,360円	172,660円	▲4,240円
		300万円	263,150円	268,790円	▲5,640円
	40歳以上夫婦 子ども2人	300万円	306,430円	313,540円	▲7,110円
		400万円	441,890円	451,090円	▲9,200円



学校施設の老朽化対策が大きく前進

昨年1月の市議会議員選挙で、日本共産党の重点公約の柱、小中学校の老朽化対策が大きく前進しました。

選挙前の平成28年度に比べ、補正予算を含めて7.3倍の56億860万円となり、平成29年度の33億3000万円と

の合計で89億3800万円に拡大されました。

老朽化対策が必要な85校中、40校の大規模改修、外壁改修が実現しました。
八幡西区の学校は、以下の通りです

老朽化対策が必要な85校中、40校の大規模改修、外壁改修が実現しました。

八幡西区の学校は、以下の通りです。

- ◆大規模改修 八見小、則松小、上津役小、永犬丸中
- ◆外壁改修 木屋瀬小、光貞小、八枝小、本城中、楠橋小、八見中、八幡特支

引き続き、対象校全校の対策を前進させるため、奮闘します。



FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2018・4・27

No.534

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区内1-1 TEL (093) 582-2646 ・ FAX (093) 582-4113

日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>

前進した市民の要求

市民のみなさんと力をあわせて
実現できました。

若戸大橋・トンネル

ことし12月に無料化

予算 **30億円**



- ・借金の繰り上げ返済、回数券の払い戻し 27億4,000万円
- ・道路改良工事・維持管理費 2億5,000万円
- ・記念式典、イベントの開催 1,000万円

今年度(2018年度)、若戸大橋とトンネルを無料にするための予算30億円が計上されました。1962年の若戸大橋開通以来、56年目にして若松区民らの念願が実現します。日本共産党は市民とともに無料化を求めて裁判闘争にも取り組み、ついにことし12月実現します。

<その他、主な前進点>

教育条件の改善

- ◆学校施設老朽化対策が大幅前進 (事業名) (2018年度予算額) 合計 **56億0,860万円**
2017年と2018年度で大規模改修9校、外壁改修31校で合計40校の工事に着手。18年度予算は16年度の7.3倍に。
- ◆小学校等空調設備整備事業 合計 **8億4,900万円**
2018年は小学校20校分で、小・中の普通教室はすべて完了

子育て支援

- ◆貧困、いじめ、不登校対策事業 2億7,386万円
・スクールソーシャルワーカー(2人増で12人)
・スクールカウンセラーの増員(全小中学校、特別支援学校に配置)
- ◆通学路の防犯灯の設置拡充(600灯分) 1,590万円
- ◆放課後児童クラブ利用者支援事業 3,620万円
保護者負担金について、生活保護世帯と市県民税非課税世帯を対象に助成
- ◆放課後児童クラブ整備費 6億5,386万円
登録児童数の増加に伴い、8か所の増改築、7か所の実施設計
- ◆保育所整備推進事業 5億1,700万円
保育所が不足する地域で、老朽改築・定員増(4か所)
- ◆子ども食堂開設支援事業 750万円
「子ども食堂」の整備7か所、運営支援14か所

平和

- ◆(仮称)平和資料館建設事業 5,400万円
平和資料館建設に向けて、建設工事に係る実施設計

障害者対策

- ◆障害者施策の充実
(1)総合療育センター再整備事業 58億6,300万円
平成30年度開所へ、障害児の療育及び医療の中核施設整備と機器購入
- (2)スクールバス運行20台→22台(31年度) 2億4,800万円
- (3)小倉総合特別支援学校整備事業 1億5,500万円

公園

- ◆公園のトイレ洋式化 約1,000万円
設置予定候補138カ所、うち今年度25~30カ所を予定、要請のあがったところから検討し実施する

災害

- ◆避難生活支援強化事業 800万円
避難所生活を支援するため、ミルク、紙オムツ等やパーテーションなど備蓄

国保

- ◆国民健康保険料の引き下げ
年金収入65歳夫婦世帯 収入200万円の場合 年間2,580円引き下げ
// 収入300万円の場合 年間5,550円引き下げ

教員採用を大幅に増やす

教育委員会は、来年度は正規教員を300人以上採用する予定です。これまでは約200人程度だったので、大幅増になります。しかし教員の正規率はまだ全国レベル以下です。

(新增築工事)

- ①大里柳Y・Yクラブ
 - ②泉台なかよしクラブ
 - ③西小倉なかよし児童クラブ
 - ④曾根東校区放課後クラブ
 - ⑤ひびきの児童クラブ
 - ⑥ありんこ学童クラブ
 - ⑦黒崎中央放課後クラブ
 - ⑧戸畑中央小放課後クラブ
- (新增改築設計)
- ①松ヶ江北校区児童クラブ
 - ②足原学童保育クラブ
 - ③湯川児童クラブ
 - ④ひびきの児童クラブ
 - ⑤永犬丸西児童クラブ
 - ⑥血倉放課後児童クラブ
 - ⑦千代放課後児童クラブ

委員会の議事録も作成へ

北九州市議会の議事録はこれまで、本会議と特別委員会の市長質疑のみでしたが、4月から6常任委員会と議会運営委員会、予算・決算特別委員会の全てで作成することになりました。

日本共産党の論戦と提案

みなさんの要求を受けて
議会で奮戦しました。

公共施設マネジメント(統廃合)

「公共施設マネジメント」で焦点になっているのが、門司区の旧門司競輪場跡地の利用計画。市はモデルプロジェクトと位置付け、一角を住宅地として民間に売却する計画です。地元住民は売却に反対していますが、これを無視して強引に計画を推し進め

ようとしています。市民の意見を聞かないで市民の財産を勝手に処分する非民主的体質が、年々強まっており、市民との「合意形成」を日本共産党は求めています。



国保の県単位化

国民健康保険の財政運営責任主体がこの4月、市から県に移行しました。保険料が一定下がる一方、市独自の繰入金は約30億円から約11億円に減りました。従来通り繰り入れればさらに値下げが可能だと主張しましたが、市は拒否しました。

おむつ用ごみ袋配布

子育てや在宅介護ケア世帯に、おむつ用ごみ袋の無料配布数を拡大するとともに、大量に出るおむつのリサイクルを要求しました。市は費用などを理由に拒否しました。

またごみ袋の黒字分を使って袋の料金値下げを求めました。



新スタジアム

新スタジアムは完成後1年が経過します。来場者数などはいずれも目標を下回りました。借金の元利償還等年間約4億円の支出が続き、新たな負の遺産になりつつあると指摘しました。

待機児童対策

保育所の待機児童は、年度当初はゼロですが、年度途中には300人台にまで増えます。解消には保育士の確保が課題ですが、3月に保育士試験に合格した人の内8人が辞退したままになっており、保育士の待遇改善が不十分だと対策を求めました。

市立病院の独立行政法人化

市立医療センター、八幡病院、看護専門学校を来年4月から独立行政法人化する議案が3月議会に出されました。独法化している北九大の場合、市の運営費交付金は減らされ、市議会や市民の関与も大幅に後退。賃金や労働条件の改善も狙っているとして労働条件の改善等を要求しました。



(新スタジアムの全景)市ホームページより

2018年度の予算規模(単位:百万円)

	2018年度	2017年度
一般会計	563,001	562,849
特別会計	401,993	565,106
企業会計	240,739	128,410
3会計の借金総額	1兆4,669億円	(2018年度末)

日本共産党提案の意見書に対する各会派の態度

- ①教員の負担軽減を求める意見書
 - ②相次ぐ軍用機事故で抜本的な対策を求める意見書
 - ③生活保護費削減方針の撤回を求める意見書
- 結果、①は全会派一致で採択、②③はふくおかネットと希望と未来のみの賛成で不採択。

安倍9条改憲ストップ!!

日本共産党の提案

日本共産党市議団は、3月議会でも市民の様々な要求を市政に反映させるために提案・論戦をしてきました。主な提案を紹介します。

地域経済対策

雇用吸収力が一番高く、市民生活に欠かせない医療、介護、福祉分野や、市内企業の98%を占める中小企業分野の対策を抜本的に強化してこそ、市経済の活性化ができる。

2015年2月のNTTデータ研究所の分析結果によると、市内の大企業はこれまで合計276件も製造業が海外移転。市内の雇用吸収力の低下と、市内生産活動の縮小は北九州市の経済にとって看過できないマイナス要因となっています。

はっきりしているのは、



大企業頼み、大型公共事業頼みの従来型経済対策は完全に破たんしたということです。

北九州市の人口・経済状況

・人口	4年連続の転出超過日本一で現在96万人
・雇用数	2005年以降10年間で14,981人減少
・製造品出荷額	2007年以降7年間で1,850億円減少
・小売業販売額	同年間で1,773億円減少
・勤労世帯収入	2007年以降8年間で1世帯あたり年平均一カ月実収入が16,463円減少

介護保険料

国保への市独自繰入金の減額分を充てれば値上げはしなくていい。

介護保険料は制度発足当時の2000年には基準月額で3,150円だったのが、今年度から同6090円へと、1.9倍に値上げされます。日本共産党市議団は、12億円余あれば値上げせずに済む、国保への市の独自繰入金を19億円減らしており、それを財源に値上げすべきでない、と提案しました。

実際に一般会計からの繰り入れで保険料を下げている自治体もあります。

生活保護

保護の基準額等を知らせるパンフレットを作成し制度を知らせるべき。

生活保護の最大の問題は、受給の権利がある人の内、実際に受給している人の割合が全国平均で2割程度にとどまっていることです。

日本共産党は、①保護の利用は、どこに行っても何をすればいいのか②保護の基準額はいくらか③収入が保護基準額以下であれば不足額が支給される④居宅や自動車を所有していても申請できる……等を知らせるパンフレットを作成して広範に知らせるべきだと主張しました。

学校・ママさんバレーも有料

文化・スポーツ活動を保障するため、学校施設の有料化は撤回を。

公共施設の削減とともに、公の施設の有料化も市民にとっては重大です。学校の体育館や運動場などの使用も有料化する計画です。

盆踊りや敬老会等の地域行事はこれまで通り無料ですが、ママさんバレーや野球など大人のスポーツ活動での使用は有料です。

地域の文化・スポーツ活動を保障するためにも、有料化を撤回するよう求めました。

下北道路

なぜ活断層の上に!?

「第2関門橋」といわれ、財政難からいったん凍結された計画が「下関北九州道路」として復活、ルートが正式決定されるなど新たな段階に入っています。

ルートは、2000年当時に建設省が決めた位置と全く同じ下関・彦島迫町～小倉北区西港町。彦島側の位置はちょうど小倉東断層の真上。なぜわざわざ活断層の上に作るのか。それだけでも無謀な計画といえます。